

基本方針策定に向けた論点の抽出（案）

～第1回、第2回休眠預金等活用審議会における意見交換より～

平成29年6月27日

○今後、さらに議論を深める必要があると考えられる事項

※番号は論点ペーパーの項目に対応

※★は中間的整理のとりまとめまでに合意を目指すべき事項

1. 法の基本理念の具体化

（1）行政では対応困難な社会課題の解決を図る民間公益活動の促進（法第16条第1項関連）

（行政で対応すべきこと、休眠預金を活用することの切り分け）

- ★・国や自治体が本来やるべき事業や支出すべき予算を休眠預金に「肩代わり」させるようなことがあってはならない。あくまでその性質上、国や自治体が対応することが困難な諸課題の解決を図るために使われるべきではないか。
- ・国では対応できていなくても自治体によっては対応しているケースをどう整理すべきか。

（行政の活用）

- ★・休眠預金等の活用で解決すべき社会課題を抽出する際、行政とどう連携すべきか。

（現場のニーズ・提案の重視）

- ・行政の事業を受託する（上意下達）のではなく、地域社会のニーズをどう汲み上げるか。

（2）自立した担い手の育成、資金を調達できる環境の整備（法第16条第2項関連）

（活動のステージに応じた支援）

- ・支援対象とする団体の活動ステージや、ステージごとの資金供給の在り方をどう考えるか。

（ビジネスとしての成立可能性）

- ・ビジネスとしての成立可能性の向上をどのようにして図るか。

（キャパシティービルディングのコスト）

- ・経営支援・伴走支援といった非資金的支援を行うためのコストはどう負担されるべきか。

（管理費）

- ・健全な団体の事業経営・運営の観点から、行政の事業では一般にカバーされない事業遂行に係る「一般管理費」の扱いについてどう考えるか。

(3) 多様な意見の適切な反映、透明性の確保 (法第16条第3項関連)

(地域の多様な意見)

- ★・地域の多様な意見や幅広い専門家の意見をどのように反映するか。

(国民に対して開かれたシステムの構築)

- ・過度に管理的・統制的にならずに透明性を確保するために、国民に対して開かれたシステムを構築するにあたっては、どのような仕組みが必要か。

例)「Fail-Safe」の装置のビルトイン、レポートイング、フィードバックの徹底など

(4) 大都市その他特定の地域に集中しないよう配慮 (法第16条第4項関連)

(資金分配団体の配置)

- ・地域において現場で活動する団体の発掘や団体への伴走支援等の役割を担う資金分配団体の選択に当たって考慮すべき事項は何か。

(5) 複数年度助成等、革新的な手法の開発を促進するための成果に係る目標に着目した助成等、民間の創意と工夫が十分発揮されるよう配慮 (法第16条第5項関連)

(用語の定義)

- ★・「革新的」「イノベーション」等の言葉をどう具体的に定義するか。

(リスク・リターンの関係性)

- ・経済合理性だけに因らないリスク・リターンの考え方をどのように整理するか。その際、リスクテイクの在り方についてどう考えるか。

(解決手法の柔軟性・自由度)

- ・成果にコミットする一方、解決手法の柔軟性・自由度をどう確保するか。また、目標設定の在り方や時間軸についてどう考えるか。

2. 休眠預金活用により優先的に解決すべき社会課題

(1) 総論

(優先すべき社会課題)

- ・縦割り行政の狭間に落ちている課題、民間が革新的な方法を提案している課題、行政も民間も取り組んでいない課題、多様なセクターの協働により効果が期待できる課題など、優先すべき社会課題は何か。

(ポートフォリオ)

- ・社会課題、解決手法、資金供給手法などを踏まえたポートフォリオについてどう考えるか。

(成果志向における留意点)

- ★・短期的に成果が出やすい案件ばかりに偏らないよう、成果を出すのが難しい案件や時間がかかる案件についても成果が適正に評価されるよう留意すべきではないか。

(経済合理性以外の要素)

- ・リスクとリターンの関係を考える際に、経済合理性のみを最優先させるのではなく、社会的有用性といった視点をどう取り入れるべきか。

3. 指定活用団体に求められる機能、ガバナンス/コンプライアンス体制

【第7、8回(11~12月)議論予定】

(指定活用団体の役割)

- ・新しい社会モデルを生み出すインキュベーション機能など指定活用団体の役割（ミッション）は何か。

(指定活用団体に求められる機能)

- ・ミッションを踏まえ、事業計画策定、資金分配団体選定、助成・貸付実施、事業報告取りまとめ、経営支援・伴走支援等の非資金的支援に加え、研究機能、研修機能、資金分配団体のシステム整備支援、プロモーション機能など、どのような機能を備えるべきか。

(専門性確保のためのコスト)

- ・指定活用団体、資金分配団体自身の専門性を確保するためのコストについてどう考えるか。

(ガバナンス/コンプライアンス体制)

- ・ガバナンス確保のため、団体のミッション遂行に相応しい体制はどうあるべきか。
- ・コンプライアンスを形骸化させることなく仕事や組織の中に溶け込ませるため、どのような仕組みが必要か。また、透明性を高めるためにどういった規定等が必要か。

4. 指定活用団体の指定基準・手続【第8回(12月)議論予定】

- ★ 過去の踏襲ではなく、新たな担い手による柔軟な運営を可能とし、従来にはない柔軟性ある新組織を前提とすべきではないか。

5. 資金分配団体に求められる機能、ガバナンス/コンプライアンス体制

【第9回(12月)議論予定】

(資金分配団体に求められる機能)

- ・組織基盤力（人員体制、内部管理システム整備等）、事業実施力（地域の実情・課題の把握力、資金支援プログラムの企画設計力、実施力、非資金的支援の提供力、成果評価等の専門能力）など、どのような機能を備えるべきか。

(資金分配団体の選定)

- ・現状を踏まえ、資金分配団体としてどういった団体を対象とするか。
- ・バランスの取れた資金分配を可能とするため、地域別、分野別、助成・貸付別などどのような事項を整理し、選定プロセスを設計するか。

(ガバナンス/コンプライアンス体制)

- ・コンプライアンスを形骸化させることなく仕事や組織の中に溶け込ませるため、どのような仕組みが必要か。また、透明性を高めるためにどういった規定等が必要か。【再掲】

6. 資金の活用の成果に係る評価の在り方と成果に係る目標に着目した助成・貸付・出資など、革新的な手法の開発の促進【第6回(11月)議論予定】

(評価の在り方)

- ・現場の団体のみならず、指定活用団体や資金分配団体自身の成果をどう捉え、評価するか。
- ・事業終了後の実施のみならず、評価を休眠預金活用に係る全てのプロセスにどう組み込んでいくか。
- ・欧米諸国の成功例や過去の日本での反省事例などをどう活用するか。
- ・ICTや行政のビッグデータをどう活用していくか。

(評価コスト)

- ・成果と評価コストの適正なバランスをどう考えるか
- ・評価コストの負担についてどう考えるか。

(革新的な資金供給の手法)

- ・社会課題解決の取組促進の「呼び水」とするため、資金分配団体や現場の団体への資金供給の際、独自の資金調達努力を推奨するなど、どのような仕組みを組み込むことが必要か。